

## 経営者の相互連携と地域の活性化を目指して 2013会員増強活動を推進

平成25年度定時総会開く

本会は去る6月6日(木)、水戸市宮町のホテルレイクビュー水戸にて定時総会を開催した。

会員220名が出席し、平成24年度の事業活動報告、収支決算報告、平成25年度の活動計画などのほか、一部役員を選任などが承認された。



開会宣言に続き、鬼澤邦夫会長（常陽銀行代表取締役会長）が挨拶に立ち、「東日本大震災から2年3ヶ月が過ぎた。橋本知事さんの陣頭指揮のもと、官民一体となって、復旧・復興に懸命に取り組んだ結果、主要なインフラの修復は随分と進んだ。しかし、原発事故の風評被害の払拭や汚染土壌の処理など解決に時間を要する課題はまだ残されている状況にある。中央では安倍政権がスタートし半年、変動は大きいものの趨勢としては円安と株高にあり、景気は明るい方向に向かっていると思われる。しかし、まだまだ期待先行の感があり、実態経済が1日も早く追いつくことが重要であると考えている。課題が多い状況ではあるが、我々企業経営者は、社会の変化、潮流を的確に把握し、経営革新を自ら断行し続けなければならない。昨年6月に関会長様よりバトンを受けて1年、交流を通じた「経営者の相互啓発、資質向上」及

び「経営支援活動」と「政策提言活動」の3点に力を入れて活動を展開してきた。今後は、会員の皆様が抱える課題や悩み、そして経協活動への要望・期待をしっかりと受け止め、それらに可能な限り応えられる組織と機能が一段と求められている。このような課題解決の仕組みが十分に回り出せば、会員の皆様から経協に入会して良かったと実感して頂け、また外部機関からの信頼もより深まるものと思っている。微力ながら全力を尽くしたい。引き続き、力強いご支援ご協力をお願いしたい」と述べた。

続いて、来賓を代表して橋本昌知事が挨拶に立ち、「定時総会が盛大に開催されましたことをお慶び申し上げます。県政の課題は山積しているが、茨城の発展に向け、経営者協会の皆様には、一層のご支援・ご協力をお願いしたい」と述べられた。

この後、鬼澤会長が議長となり、

第1号議案「平成24年度事業活動報告の承認を求める件」、第2号議案「平成24年度収支決算の承認を求める件」の内容説明を行った後、小田部卓監事より「収支いずれも正確に処理されている」旨の監査報告があり、満場一致で原案通り承認可決した。

報告2「平成25年度事業活動計画の報告」、報告3「平成25年度収支予算の報告」、報告4「平成24年度公益目的支出計画実施報告書に関する件」について事務局より内容説明を行った。

第3号議案「平成25年度常勤役員の報酬総額の決定の承認を求める件」を、満場一致で原案通り承認可決した。

第4号議案「役員の(補充)選任の件」については、  
理事 館岡 司  
    (株)日立製作所電力システム社日立事業所  
    副事業所長  
理事 坂井雅紀  
    キヤノンエコロジーインダストリー(株)代  
    表取締役社長

理事 波床尚規

新日鐵住金(株)鹿島製鐵所副所長  
の3名の就任を満場一致で承認可決した。

事務局の後藤泰男主任に10年の永年勤続表彰状が贈られた。

この後、テルモ(株)代表取締役会長の中尾浩治氏の「激しい市場競争をどう勝ち抜くか～テルモの経営と人材育成～」と題する講演がなされた。その中で、「激しい市場競争に勝ち抜くためには、新しい商品やサービスを生み出していくことが必要であり、そのためには、本質議論と知恵だしの企業風土づくりが重要。何か一つのことで企業風土が変わるわけではなく、小さな仕掛けの積み重ねで変えていく必要がある」と述べ「役員・部門長360度アンケート、メタボ敬語からスマート敬語、オフィスの5S、自由闊達と本質論議の誓約書、風土改革座談会、会長・社長との座談会、役員の記事コラム、グローバルウェブ・ミーティング、ダイバーシティ推進など」の取り組みについて解説された。最後に自由闊達な風土で「考える人」を育てねばならないと強調された。

続いて、国会議員、県議会議長やマスコミの代表にもご参加いただいた交流パーティを行い散会した。



## 平成25年度事業活動計画

### 【 活動方針 】

平成25年度は、第6次中期運営要綱（平成23年度～25年度の中期計画）の総仕上げの年にあたることから、要綱に掲げた『経営者の相互啓発・資質の向上』と『経営力の強化』を推進し、地域経済の活性化に寄与し、会員、地域から信頼ある経営者団体をめざす」という目標達成に向け、①

経営者の交流、啓発機会の拡充、②経営力向上のための人材育成・人材確保への支援事業の強化、③地域社会再生と発展のための政策提言・地域貢献活動の強化、④組織基盤の強化の4項目に重点的に取り組んで参ります。

また、業種や地域によっては、未だ東日本大震災からの復旧、復興は道半ばであることから、引き続き、関係団体・機関との連携協力を努め、早期のダメージ克服に向けて役割を果たしてまいります。

さらに、今後の日本、茨城の経済社会の変化を見据え、地域の経営者団体としてのあり方、求められる役割や活動等を再検討し、第7次中期運営要綱の策定を行ってまいります。

### 【 重点事業 】

#### 1. 経営者の交流、啓発機会の拡充

- (1) 会員企業の経営力・技術力向上とビジネス交流の機会の提供・支援
- (2) 広域的な経営者間交流の機会の提供
- (3) 経営者懇談会や視察会等、会員間の相互研鑽や経営課題解決のヒントを得る機会の提供

#### 2. 「経営力向上」のための人材育成、人材確保への支援事業の強化

- (1) 経営革新を推進する人材育成の支援事業の充実
- (2) 人材確保の支援サイト事業『就職MAP』の充実
- (3) 先進的経営、環境経営の事例紹介・勉強会の開催
- (4) 人事労務および環境、知的財産分野の相談活動の充実

#### 3. 地域社会再生と発展のための政策提言、社会貢献活動の強化

- (1) 会員ニーズ把握、政策提言・要望活動とその実現
- (2) 次世代人材育成のための教育機関との連携事業の充実
- (3) 地域と共生する社会貢献活動の推進

#### 4. 組織基盤の強化

- (1) 第7次中期運営要綱の策定
- (2) 2013会員増強活動の実施
- (3) 事務局体制・機能の強化

## 経営教育委員会

国内企業視察会を開催

経営教育委員会の中小企業部会（部会長 塚田長剛氏（株）古河第一自動車学校代表取締役社長）は、6月21日（金）～22日（土）にわたり、「京都の企業はなぜ独創的で業績が良いのか ～他社がマネ出来ない京都式の製品づくりに学ぶ～」をテーマに、国内企業視察会を開催した。参加者は事務局を合わせ15名であった。

「京都の企業はなぜ独創的で業績が良いのか」を探る本視察会では、エンジン排ガス測定・分析装置分野で80%の世界トップシェアを誇る（株）堀場製作所、障がいを持たれた方々が能力を発揮できるよう補助具や治具を整備し、生み出す製品は高品質、高生産性を実現しているオムロン京都太陽（株）の2社を訪問した。

堀場製作所では、コーポレートコミュニケーション室長の前野晃男氏より、同社の強さの秘訣をお聞きした。同氏によれば、同社の強さの源泉は「社長の堀場も著書にまとめておりますが、京都企業の特徴は、①人のマネをしない、②目に見えないものを重視する、③一代で終わらせず、受け継いでいく、④循環とバランス、ということがいえます。当社では、この京都企



業に共通する4つのポイントをベースとしながら、独自に従業員の『おもい』について重視しています。『おもい』とは、『誰も思いつかないことをやりたい』、『技を究めたい』、『自分の仕事や会社を誰かに伝えたい』、『人や地球の役に立ちたい』、『世界を舞台に仕事をしたい』といった、社員が自己実現できる制度を会社として支援し、独創的な仕事ができる環境を整えています。そのような取り組みの中から、新たな成長の種が生まれてくるのだと思います」と捉えている。

次に訪問したオムロン京都太陽（株）では、代表取締役の谷垣信也氏より、「人と機械のベストマッチング」を目指す同社の取り組みをお聞きした。同氏によれば、同社では『「企業は社会の公器である」というオムロンの企業理念のもと、1985年に設立されました。オムロ

ンの高い生産技術を、社員全員の創意工夫で、障がいのある方でも普通に働ける環境を実現しています。しかしながら、グローバル経済の流れに常にさらされている中において、変わらねばならないことも多くあります。少品種大量生産の時代は、社員は一例に並んで、決まった作業を行えば良かったのですが、現在のような多品種少量生産の時代においては、障がい者であっても、多能工化を求めざるを得ません。多能工に対応するための能力向上が日々の課題となっています。障がい者への指導は、いかに簡単に、分かりやすく示すか、これに尽きると思います。時間は掛かりますが、障がい者を自立させることも、企業の責任と思い、日々努力を重ねています」といった競争社会における障がい者の企業での自立の考え方を大切にしている。

本視察会では、上記2社のほか、京都のものづくりの伝統を今日に守る日吉屋、栗山工房、島津創業記念館、月桂冠大倉記念館を訪問し、「本物」を守り続ける企業努力を学んだ。



## 産業政策委員会

## 第1回会員ニーズ調査部会を開催

産業政策委員会(委員長 深澤正勝氏 日立セメント(株)取締役専務執行役員)の会員ニーズ調査部会(部会長 有馬喜代貴氏 (株)日立製作所電力システム社日立事業所総務部長)は、5月14日(火)、茨城県経営者協会会議室において、第1回会員ニーズ調査部会を開催した。

開催にあたり、有馬部会長より、「本日は、今年度の活動方針決定、アンケート(案)の協議と、昨年までの皆様の経験、感想等ご意見を伺い、有意義な部会としたい。」と挨拶があった。議事では、今年度の活動方針案や会員ニーズ調査方法、平成25年度会員ニーズアンケート調

査(案)について協議が行われ、出席者からは、様々な意見、提案が出された。

これらの意見等を踏まえ、部会として6月中にアンケート調査票案をまとめ、7月に予定されている第1回産業政策委員会へ提出することが確認された。

## 環境研究会

## 平成25年度 環境研究会総会を開催

環境研究会(代表幹事 神田和義氏 (株)日立製作所電力システム社環境管理センタ主任技師)は6月13日(木)、経営者協会会議室において環境研究会総会を開催し、25年度事業活動計画(案)、役員(案)選出(※本年度の当研究会の役員は下記を参照)等の協議を行った。

本年度の事業活動計画では、当研究会20周年記念事業として北九州エコタウンなどの見学、メンバー間の情報交換会、茨城県産業廃棄物協会との連携事業などを行うこととなった。

総会終了後には、情報交換会を開催し「環境活動への取り組み」「小型家電リサイクル法の対応」の2テーマを設け、各社

が取り組まれている対策などについて紹介を頂いた。

情報交換会終了後には、研究会メンバー間の懇親会が開催さ

れ、日頃環境活動を推進するうえでの悩み事や課題などをメンバー同士で意見交換し、懇親を深め散会した。

### 環境研究会・平成25年度役員

(敬称略、支部順)

代表幹事	神田 和義	(株)日立製作所電力システム社 環境管理センタ主任技師
副代表幹事	大川 泰弘	(株)リーテム 執行役員水戸事業部長
〃	生井 義雄	(株)カスミ 取締役人事総務本部マネジャー兼環境社会貢献部マネジャー
〃	倉持 一彦	倉持産業(株) 代表取締役社長
〃	上山 隆徳	新日鐵住金(株)鹿島製鐵所 環境リサイクル室長
幹事	寺門 義則	日立オートモティブシステムズ(株) 環境安全防災センタ主任技師
〃	中野 博則	(株)ニコン水戸製作所 環境管理課主幹
〃	鴻巣 克彦	キヤノン(株)阿見事業所 阿見施設環境課長



### ◆メンバー募集のご案内

環境研究会(通称・環境研)は、環境問題に対する企業の対応策をお互いに研究していこうと、平成4年7月に設置された自主的な勉強会です。現在、20事業所の環境部門の担当者が参加し、環境行政担当者との懇談会、環境教育・産業廃棄物処理問題など日常の悩みや課題に関する情報交換、環境先進企業の視察などを行っております。事業活動の内容など、興味のある方は下記までお問合せください。

TEL : 029-221-5301

E-MAIL : usui@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会 事務局  
(澤畑(英)、薄井)

環境委員会(委員長 坂井雅紀氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)は、本年で12年目を迎える「ISO14001・9001内部監査員養成研修会」を開催した。同事業は、ISO14001・9001両規格の内部監査員を養成する2日間の研修で、好評につき年3回開催している。

講師には当企画の立案者であ



り、分かり易い指導が好評の(株)ニコン ビジネススタッフセンター 品質・環境管理部規格認証システム課の高橋清氏(14001・9001指導)、野島俊氏(9001指導)に担当いただいている。

研修1日目は、規格の概要から監査員の役割・監査の進め方を学ぶ講義スタイル、研修2日目はグループに分かれ、ロールプレイングにより理解を深めていく。これまでの参加者アンケートで好評なのがこのロールプレイング。ケーススタディがより実践的であるため、監査側・被監査側の役割を交互に重ねながら理解を深めていくため、参加者

からの評判も良い。今後の開催予定は下記を参照下さい。

【今後のISO14001・9001内部監査員養成研修会の開催予定】

■ISO14001内部監査員養成研修会

①平成25年9月12日(木)～13日(金)の2日間

②平成25年12月5日(木)～6日(金)の2日間

■ISO9001内部監査員養成研修会

①平成25年10月17日(木)～18日(金)の2日間

②平成26年1月16日(木)～17日(金)の2日間

※上記研修は何れも9:00～16:30、場所は県産業会館会議室で開催。

## 青年経営研究会

青年経営研究会が総会を開催 平成25年度活動計画を承認

青年経営研究会(会長 関正樹氏 関彰商事(株)代表取締役社長)は、6月19日(水)、産業会館研修室にて平成25年度総会を開催した。

開会にあたり、関会長から、「本日の総会には、県内青年部会の会長さん、OBの方々、新会員、オブザーブ参加の方、そしてこの総会で卒業される会員を含め多くの方にご出席いただき、盛大に開催できる事を感謝したい。今回は平成25年度の活動計画などを審議いただくので、真摯なご意見をお願いしたい」、清水専務理事から、「青研総会が盛会裡に開催される事、また、関会長のリーダーシップの下、充実した活動を展開いただき、会員が年々増えている事に感謝したい。経協では、研究会の会員の方が卒業されても活躍いただける場を検討させていただいているので、その際は是

非ご参加いただきたい」と挨拶。続いて、24年度下期以降研究会に入会いただいた新メンバー5名の紹介が行われた。

この後、研究会規程第11条の定めにより、関会長が議長となり議事が進行された。

まず、第1号議案「平成24年度活動報告の承認を求める件」及び第2号議案「平成24年度収支決算報告の承認を求める件」が上程され、議案説明の後、満場一致で承認された。

次に、第3号議案「平成25年度活動方針・計画案審議の件」及び第4号議案「平成25年度収支予算案審議の件」が上程され、議案説明の後、満場一致で承認

可決された。

議事終了後、当協会副会長であり、早くから中国の上海に進出され、現地の事情に詳しい(株)協立製作所代表取締役の高橋日出男氏から、『最近の中国情勢と中国進出で学んだこと』を題し、中国でのビジネスでの留意点などを、現地のエピソードや建設機械の需要動向を交えながら紹介いただき、交流を深め散会した。



取手・龍ヶ崎地区支部

平成25年度第1回役員幹事会を開催

取手・龍ヶ崎地区支部（支部長 小早川忠氏 キリンビール(株)取手工場長）は、6月14日(金)、キリンビール・取手工場において、平成25年度第1回役員幹事会（幹事長 曾根彰氏 総合建物サービス(株)顧問）を開催した。

本年度から正副支部長の異動に伴い、新支部長には小早川氏、新副支部長には望月英俊氏（カガミクリスタル(株)代表取締役社長）が就任した。

冒頭挨拶で小早川支部長が

「支部活動では、会員企業の経営力向上や支部会員間の交流の機会を提供してまいりたいと存じますので、役員幹事皆さまの忌憚のないご意見をいただければ幸いです」と挨拶。

その後、曾根幹事長の進行のもと、24年度の支部活動報告、25年度支部活動計画（案）について協議検討し、先進的な経営を学ぶ講演会や行政施策の確認と産業界の意思発信をする首長との懇談会を実施するととも

に、経営者・経営幹部間の交流を行う事業についても開催していくこととなった。



古河・坂東地区支部

平成25年度第1回役員幹事会を開催

古河・坂東地区支部（支部長 須藤盛夫氏 須藤製糸(株)取締役社長）は、5月28日(火)古河市「ホテル山水」において、平成25年



度第1回役員幹事会を開催した。

当日は、須藤支部長、太田実副支部長（京三電機(株)取締役社長）、老川正昭副支部長（積水ハウス(株)常務執行役員関東工場長）出席のもと、25年度支部事業活動計画の具体化について協議検討した。

本年度から、幹事長が野口氏（京三電機(株)人事室長）から古谷氏（株古河第一自動車学校総務部長）に変更され、古谷幹事長の進行で協議が進められた。協議内容については、主に「支部総会」「優良企業視察会」「労働法セミナー」などの事業内容について確認し、経営者や経営幹部の交流、経営力向上のための支援事業を開催していくこととなった。

鹿行地区支部

行政懇談会を開催 鹿嶋警察署長と懇談

鹿行地区支部（支部長 木村和弘氏 日鉄住金鉱化(株)代表取締役社長）は、6月18日(火)、鹿嶋セントラルホテルにおいて、茨城県鹿嶋警察署の山ノ内誠署長をお招きして、行政懇談会を開催した。33社が出席。

冒頭、木村支部長より「昨年は鹿嶋・神栖両市長との懇談会を開催させていただいた。地域行政施策への理解を深め、行政と連携しながら社会の発展に貢

献していくことは企業の責務でもある。鹿行地域での犯罪発生件数は、数年前は県内でも上位にランクしていたが、近年は鹿嶋警察署や地域の防犯ボランティアなど皆さんのご努力により、発生件数は減少傾向にあると伺っている。この後、山ノ内署長より詳細についてご説明いただけたと思うが、我々も出来ることは可能な限り協力しながら、一緒になって豊かな地域社

会づくりに貢献できればと思う」と挨拶。続いて講演に移り「鹿行地域における犯罪の状況と防犯対策」と題し、山ノ内鹿嶋警察署長よりお話いただいた。

山ノ内鹿嶋警察署長は「木村支部長のご挨拶にもあったが、平成13年の鹿嶋・神栖エリアは県内でも犯罪が多発していたエリアだった。生活環境の変化により深夜営業店が増加したことも要因として考えられるが「車

上ねらい”“自動販売機ねらい”が急増したほか、外国人による犯罪なども要因の一つであった。近年当地区で犯罪件数が減少しつつあるのは、我々とともに企業の皆さんや地域の防犯ボランティアなど多くの皆さんが地域防犯に協力いただいていることが大きい。今後も様々なセ

クターと連携を進め、安全で安心して暮らせる社会づくりに取り組んで参りたい」と語ったほか、①契約書に“暴力団排除条項”を盛り込む、②“防犯カメラ”設置の効果など、犯罪防止・防犯に関する具体的な取り組みについて解説いただいた。



### マナーアップ&クレーム対応セミナーを開催

当協会は、全支部共通で若手社員の方々を対象とした「マナーアップ&クレーム対応セミナー」を6月25日(火)に茨城県産業会館にて開催し、49名が参加した。

本セミナーでは、当協会の土浦・石岡・つくば地区支部の会員であり、人材教育やサービスレベル調査を得意とする(株)EM



MY (エミー) 代表取締役の渡辺満枝氏を講師としてお招きした。

研修内容では、挨拶・姿勢・服装・身嗜み・言葉遣いなどの一般的なマナーに加えて、場面によって実践すべきマナーとして、電話対応・来客対応・案内誘導の仕方・訪問マナー・名刺交換・お茶の出し方・席次など

の多種多様なビジネスマナーであった。また、クレーム時の心構えと対応の仕方なども学び、実際にクレームが起きた場合に使い

たい言葉と使ってはいけない言葉、顧客の心理状態や二度とクレームを起こさないような取組みなどについても指導いただいた。

受講者からの意見(アンケートより抜粋)として「身振り手振りの動作を交えて指導いただいたので、非常に解り易かった。また、実話を用いたお話しや受講者同士のディスカッションも取り入れていただいたため、飽きずに受講できた」、「豊富な経験をされていて、私が知らなかった細かいマナーを教えていただいた。曖昧にしていたビジネスマナーを正すきっかけとなったため、今後、自信を持ってお客さまに対応できる」などの意見が寄せられた。

### 県内5エリアで高校進路指導の先生方との産学懇談会・名刺交換会が開かれる

6月20日を皮切りに、県内5エリア(県北、常陸那珂・水戸、県南、県西、鹿行)において「産学懇談会・名刺交換会」が開催された。当懇談会は、来春卒業予定の高校生の採用を計画している企業の人事採用担当者と、県内高校の進路指導担当の先生方が一堂に会し、採用予定人数や就職希望生徒数など情報交換が行われるもので、茨城県産業教育振興会との連携により例年開催している。

懇談会では活発な意見交換が

行われ、企業担当者からは近年の若者の就業意識の低下とコミュニケーション能力不足についての指摘がなされたほか、学校関係者からは景気の変動や企業の海外進出等の影響で、採用枠が減少傾向にある実情などが危惧された。

また就業意識を高めるため、高校1~2年生の

段階から企業見学会を開催するなど、企業・学校双方の連携を深めていくことなどが確認された。



## みんなで創るいばらきの未来 ～新しい公共推進指針について③

茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事 横田 能洋

茨城県新しい公共推進指針では、県民の地域の地域活動への参加、組織の活性化、支え合いの仕組みづくりを呼びかけています。今回は組織の活性化について紹介します。

組織は歴史があるほど活動がパターン化していくもので、いつも動ける人が同じという課題を抱えがちです。企業であれば経営刷新の努力をしたり人材育成に投資をしますが、地域の団体はそこまで取り組む例は少ないです。近年、地域組織の行き詰まりが徐々に表面化し、それは地域の生活環境の悪化や社会の一員として人が育つ機会の減少に繋がっています。このことは長期的に見れば、企業の経営にも関わる問題です。具体的に地域で問題になっているのは、自治会など、地域のどこにでもある組織の多くで、中心となる人が高齢化し世代交代が進んでおらず組織の存続に関わる問題になってきています。さらに深刻なのは、働き盛りの世代で、役を引き受けられない傾向が強まっていることです。自治会やマンション管理組合、さらには地域の子どもの会やPTAでも、役員を引き受けられない人が見つからないことが大きな問題になっています。子どもの習い事や共働きで親も忙しいという面もありますが、それだけではないようです。何事も「自己責任」が重視され、

権利は主張するが義務は負いたくないという風潮が広まり、組織を共に構成しているという所属意識や連帯意識が薄まっています。こうした傾向は企業内でも見られるのではないのでしょうか。PTAなどコミュニティの活動は、人間関係をつくり、仲間で協力しあって何かをすることを学ぶ場でもあります。そうした場に関わる人が減るのを防ぐには、受け皿となる組織の側にも改革が求められています。

### ●人々が参加しやすい組織に

同じ人が必要以上に長く役を担っていたり、責任が重すぎると後任は現れにくいので、1年だけでもよしとするとか、各自の事情に合わせて担える役割を調整するだけでも参加しやすくなります。また、活動が面白いと感じられることも重要です。会議でも発言機会がなく、毎年決まったことをやらされるだけでは活動は楽しめせん。長年やっている人には当たり前になっている恒例行事や規約などについて、新たに入った人の視点で見直してみると参加しやすくなります。要は、前例踏襲をやめ、組織の本来の目的に照らして、今取り組むことは何か、話し合っ自分たちできめられるようにするのです。

現状を変えてもよいとした上で、次にすることは、会員の声を聴いたり、他の団体がどうしているかを学べる機会をつくる

ことです。企業内の組織であれば、地域での円卓会議や、地域団体との交流を通じて、社会のニーズや他団体の取り組みを調べることができるでしょう。その上で、何か新しい活動を企画実行すると、「失敗したらどうしようか」とか「まわりが理解し協力してくれるか」と不安になりますが、誰かの役にたつことを信じて動き出せば、協力者は現れるものです。そのときに、達成感と仲間との関係が得られるのです。こうした経験を多くの人ができるような運営を各組織が行っていけば組織も活性化し、自ら考えて仲間と協力して動く人が増えていくでしょう。このような行動する人を増やし自分たちで環境をよくしていく、というのが新しい公共推進指針の趣旨でもあります。

自分も、子ども会の会長で地域の人と知り合いになり、PTA会長で先生方と親しくなり子どもとも話せました。親自身のためにも、こどものためにも大人が地域でつながることは重要です。企業においても、PTA行事など地域活動に参加しやすい状況をつくったり、地域での活動参加を奨励していたければ、それが地域団体への支援にもなります。また組織活性化の手法が企業内組織にも応用できますので、新しい公共推進指針をご活用ください。(指針は県民運動推進室のWEBで見れます)



# 知的財産

## 3Dプリンターによるもの作りと、 ニュービジネスの展開と、ビジネスモデル特許の取得

“こちら特許部”

日峯国際特許事務所 弁理士 高田 幸彦

### 質問!

小形モーターメーカーの社長Aさんから、最近3Dプリンターを購入した。3Dプリンターを使用しての試作に力をいれてもの作りを行い、出来ればニュー

ビジネスを考え、ニュービジネスに基づくビジネスモデル特許を取得して3Dプリンター活用を事業の一つの柱にしていきたいので、特許取得に協力して頂きたい旨の話がありました。



3Dプリンターによるもの作りについてニュービジネスを考え、ビジネスモデル特許を取得し、これを事業の柱の一つとしたい。

小形モーターメーカーの社長Aさん

### Answer

社長Aさんには、3Dプリンターの利点を生かして製品モデルを幅広く創造して試作すること、自社の製品モデルを3Dプリンターで試作して社内外製品プレ

ゼンに活用し、自社のビジネスをどのように変化させ得るのかを予見して頂きたいと思えます。ニュービジネスあるところに、ビジネスモデル特許あります。



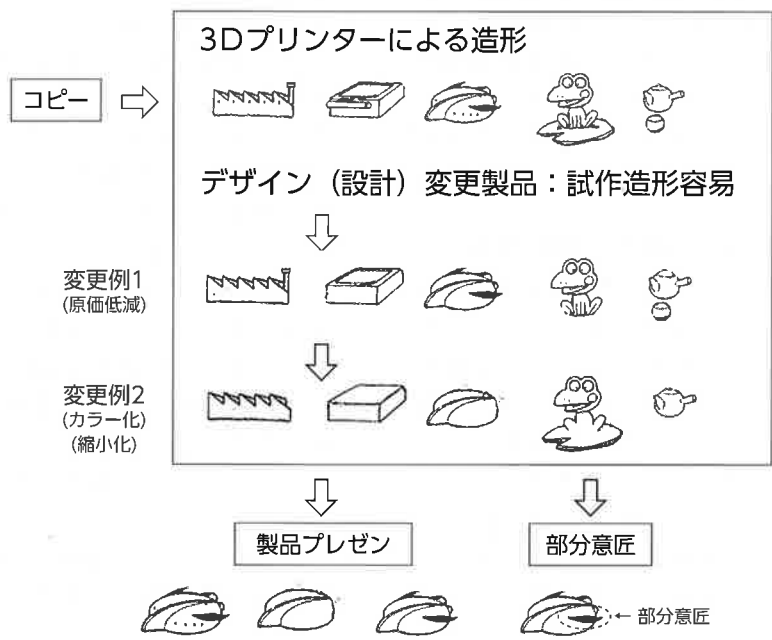
知財博士

### 【弁理士よりワンポイント】

省スペースを実現し、安価になった3Dプリンターで3Dモデルが造形できます。紙を印刷するようにパソコンからデータを送るだけの簡単な操作で3Dモデルを手に入れることができ、外部へモデル製作を依頼する手間やタイムラグがありません。ABC樹脂で造形された3Dモデルは、製品プレゼンやデザインレビューにとどまらず、機能検証から実製品への組み込み検証まで幅広い応用が可能になっています。

このような状況下、3Dプリンターを活用しての自己製品の

3Dプリンターが安価になっている!!



改良PRは顧客の関心を引くこと  
とでしょう。3Dプリンターを  
活用してのデザインの改良は、  
意匠権、特に部分意匠権取得  
の絶好の対象になります。ま  
た、3Dプリンター活用により  
製品プレゼンの仕方を変更する  
ニュービジネスは、絶好のビジ

ネスモデル特許のネタです。

3Dプリンターを活用し、検  
証・評価できる改良製品をプレ  
ゼンし、ニュービジネスを創造  
すると共に、ビジネスモデル特  
許を取得しましょう。

○製品プレゼンをしていこう。

3Dプリンターを活用するこ  
とでどのような製品プレゼンが  
出来るようになるでしょうか。

1) 小型モーター鉄心を製造し  
ている企業であれば、いままで  
図面で行っていた製品プレゼン  
を立体的に造形した製品で行っ  
てはどうか。いくつか  
造形して持参することで、顧客  
ニーズ最適例にいち早く対応す  
ることが出来るようにするので  
す。

2) 樹脂を供給する側で考えて  
みましょう。樹脂の計画的納品  
プログラムを作成してみたいは  
いかがでしょうか。顧客が欲し  
ている樹脂を欲している時に供給  
します（カンバン方式の裏返し  
です）。

3) 新製品開発に活用いたしま  
しょう。新製品というよりは製  
品改良に活用してみたいはど  
うでしょうか。製品改良に際して  
は過去の経験から設計変更ルー  
ル適用して、立体的造形製品化  
を行うことで、製品改良を迅速  
化出来るのではないでしょ  
うか。

4) 3Dプリンターを貸し出す  
ことをビジネスにしてはど  
うでしょうか。ノウハウを蓄積し、  
企業にコンサル付きで貸し出  
しを行います。製品販売ではなく  
技術コンサルを行います。

以上

### ビジネスモデル特許創生の事例

1) 小型モーター鉄心製品プレゼンを図面から立体的に変更



顧客ニーズ最適例対応

2) もの作り生産の現場で、



樹脂の計画的納品プログラムの提供

3) 新製品開発



設計変更ルール化、ルーチン化

4) 3Dプリンターの貸し出しと技術コンサル



技術コンサルタント（有料）

### －業界をリード－

今が、ビジネスモデル特許取得のチャンスです

## 知財相談会

3Dプリンターの新活用法について相談してみませんか。

主催：（一社）茨城県経営者協会

派遣相談員：弁理士 高田 幸彦

相談方法：相談される企業訪問又は  
経営者協会

期間：2013.04.01～2013.09.30

知財博士 kawano-Fotolia.com

質問者・弁理士 Kamiya Ichiro-Fotolia.com

その他 イラストAC

## ～茨城県内中小企業と身近な外国人留学生を結ぶ～

株式会社 商輪 代表取締役 <sup>こう</sup> <sup>らい</sup> 黄 磊

## 地方中小企業の国際化

近年、円高や少子高齢化による日本国内市場の縮小や将来の労働力不足を背景に、大手企業ばかりでなく地方中小企業においても、アジア諸国への生産基盤の急速なシフトや、拡大する中国・東南アジア市場への進出・展開を視野に入れた経営力強化が急務となっている。このためには、もっとも身近な外国人留学生を活用することが、グローバル化に対応した人材確保策としても極めて重要となってきている。

## 大学生時代の思い

大学時代から、自分の経験を活かし、後輩留学生たちのアルバイト・仕事紹介や生活相談といった留学生支援をずっと続けてきた。茨城県では茨城空港が開設し、中国上海とのチャーター便が運航されるようになって以来、急速に海外(アジア)ビジネスの可能性が拡大している。ところが、茨城県内中小企業の多くはグローバル化に対応できておらず、思うように海外ビジネスにチャレンジできない。そこで、身近な地方大学の優秀な外国人留学生を企業に送り込み、海外ビジネスに挑戦するための基盤を作りたいと考えていた。

## 茨城県内の留学生資源

筑波大学、茨城大学をはじめ、茨城県内大学に89カ国、計2,552名の外国人留学生が在籍し、留学生人材資源は豊富である。国籍から見ると、中国、韓国、ベトナム、マレーシア、タイ、インドネシア、ミャンマーなど、中国人留学生が一番多いが、企業からの興味の高い東南アジアの留学生も多数在籍している。一方で、地方産業の根底を支えている中小企業との接点は皆無に近いのが現状である。

学校別外国人留学生数(平成24年度)

学校名	平成22年	平成23年	平成24年
筑波大学	1,697	1,665	1,681
流通経済大学	581	569	507
茨城大学	264	295	290
筑波学院大学	53	39	36

## 留学生就職の課題

日本で学ぶ外国人留学生は13万人を超え(茨城県では2,500名を超えている)。今後も日本政府による「留学生30万人計画」が進むことで、ますます外国人留学生は増加していく。在日留学生の94%がアジア出身者で、卒業の6割が日本での就職を希望するものの、実績では2割程度の就職率しかない。

さらに、留学生人材は東京都、大阪などの大都市に集中しているため、地方中小企業のグローバル人材育成・確保は課題になっている。茨城県においては、大学全学生に対する外国人留学生数の割合は全国3位(5.68%)に対し、外国人留学生全体に対する就職数の割合は17位の4.04%にしかすぎない。

JASSO「平成23年度 私費外国人留学生生活実態調査」によれば、就職活動時の要望として、「留学生を対象とした就職に関する情報の充実」70.8%、「企業においてもっと留学生を対象とした就職説明会を開催してほしい」42.2%、「留学生を対象としたインターンシップの充実」27.6%と回答した。

よって、外国人留学生は日本(特に地方)で就職支援を強く求められている。

## 企業と留学生、お互いを知る

外国人留学生を活用するには、まず留学生のことを知ることが大事である。ABPN事業の一環として研究会(1回/2ヶ月)を開き、優秀な外国人留学生・日本人学生(留学経験者)を招き、自分の研究成果やビジネスプランなどの発表を行うことで、県内企業(特に中小企業)に、留学生の語学力だけでなく、

日本人学生と異なる価値観から考えた発想やアイデアを知ってもらい、さらに、交流会などによって企業と留学生が互いのニーズや要望をマッチングする事で、グローバル人材活用を促進するものである。

8月号予定：留学生独自のネットワークによる、海外への情報発信

9月号予定：地方中小企業における、『新しいグローバル人材採用プログラム』

アジアビジネス推進ネットワークに関するお問い合わせ先  
ABPNアジアビジネス推進ネットワーク事業部  
〒310-0021 茨城県水戸市南町3-3-46 天下堂ビル3A (株)商輪内  
TEL：029-231-7432 メール：info@shoowa.co.jp

## 新入会員紹介

### 株式会社 商輪

代表取締役 黄 磊

<http://www.shoowa.co.jp> TOGO中国語教室 水戸校HP <http://www.togo.biz>



**Data** 所在地／水戸市南町3-3-46 業 種／サービス  
天下堂ビル3A 従業員／12名  
TEL／029-231-7432  
FAX／029-231-7433

**Appeal point** 当社は、優秀な留学生人材を育成し、「ワーク型インターンシップ（留学生の生活費獲得アルバイトに替わるインターンシップ事業）」による新しいグローバル人材採用プログラムを構築し、留学生人材の語学力、ノウハウと海外における人脈ネットワーク（母国でネットワークを築ける能力）を存分に活かし、茨城県内中小企業のアジア市場進出を推進します。また、独自の海外ネットワークを通じ、海外に拠点を持たない中小企業様に代わって、海外での市場開拓や営業活動、あるいは仕入れ・買付け業務代行など幅広くサポートしていきます。

### 憧れ 花のアトリエ

代表 池田 誠子

<http://www.akogare-hana.com/>



**Data** 所在地／水戸市見和2-241-1 業 種／生花販売  
TEL／029-257-1187 従業員／6名

**Appeal point** “花から広げる、ほほえみコミュニケーション”を理念に贈られる方、差し上げる方、当店のお花を飾ってくださっているお客様、それをご覧になるお客様に花を見て微笑んでいただきたいという気持ちでお花をおつくりしています。

花の本場ドイツにて修行し、様々な場面でのお花のご要望に広く、深くお応えしております。

### 扶和産業株式会社鹿島支店

取締役支店長 新井 勇

<http://fuwa.co.jp/>



**Data** 所在地／鹿嶋市大字光3番地 業 種／骨材販売商社  
TEL／0299-82-4871 従業員／28名  
FAX／0299-82-4872

**Appeal point** 弊社は1968年住友金属和歌山製鉄所の高炉スラグの販売を目的として設立。同社が鹿島製鉄所設立と共に鹿島支店を開設し今日まで高炉スラグ・一般骨材・倉庫業をてがけ、資材の有効活用を図り環境に配慮した会社として社会貢献に努めています。

未来を見据え50年先100年先も持続的発展する会社として取組を推進しています。

## 関東情報サービス株式会社

■取締役社長 沼尻 茂

<http://www.kisl.co.jp>



**Data**  
所在地／土浦市文京町8-21  
T E L／029-822-2901  
F A X／029-824-1793

業 種／情報処理サービス業  
従業員／131名

**Appeal point**  
当社は、昭和46年に関東鉄道および関鉄グループの電算化を目的に設置されました。

当時は受託計算業務が主でしたが、現在はOA機器の販売からシステム開発、システム技術者の派遣業務、携帯電話機の販売など業容を拡大しています。地域企業のニーズに対応し、(社)茨城県情報サービス産業協会への登録加入、及び厚生労働省の一般労働者派遣事業登録やプライバシーマーク承認も取得しています。

主要サービスであるシステム開発では、給与計算、経理はもちろん、物流、流通、生産管理など民間企業向けから、国の研究施設から依頼されたシステムまで幅広く対応しており、豊富な実績を誇ります。社員数は130名ほどで、それぞれが高度技術の習得に熱心で、士気高く、顧客満足度の向上にまい進しております。

## 関鉄観光バス株式会社

■取締役社長 橋本 定廣

<http://www.kantetsu.co.jp/kanbus/>



**Data**  
所在地／土浦市真鍋1-10-8  
T E L／029-822-3727  
F A X／029-824-5955

業 種／一般・貸切乗合旅客自動車運送業  
従業員／98名

**Appeal point**  
弊社は、平成11年6月16日、関東鉄道グループ各社の貸切バス部門を統合した新会社としてスタートいたしました。

現在、土浦市・水戸市・筑西市・常総市・千葉県香取市に事業所を置き、貸切バス67両と高速バス、路線バス12両をもって、地域に密着した事業を展開しております。

平成23年8月には、日本バス協会より県内初の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」によるお墨付きを頂き、会社の基本方針である安全・安心への取り組みが評価されました。

これからも地域に親しまれ、信頼ある会社を目指してまいります。

## 関鉄自動車工業株式会社

■取締役社長 佐藤 芳男

<http://www.kantetsu.co.jp/jikou/>



**Data**  
所在地／かすみがうら市上稲吉1828  
T E L／0299-59-3115

F A X／0299-59-3116  
業 種／自動車、建設機械の整備および修理他  
従業員／38名

**Appeal point**  
弊社は昭和50年4月、関東鉄道株式会社から分離独立し、新会社「関鉄自動車工業株式会社」が発足いたしました。

事業内容といたしましては、軽自動車から大型特殊車両までの車検及びその他の臨時整備、又板金塗装さらに中古車販売まで幅広くお客様のニーズにお応えするためのサービスを提供しております。

平成24年度は、大型車を中心に、車検整備台数2千台、その他臨時整備台数3千台と車両受注にも自信を持って整備し、県内モデル工場として、関東運輸局長の受彰に恥じないノウハウと技術を発揮しております。

これからも、さらなる安全性と信頼性をモットーに、社会に貢献する会社を目指して参ります。

## キヤノンモールド株式会社

■代表取締役社長 友常 洋一

<http://www.canon-mold.co.jp/>



**Data** 所在地／笠間市鯉淵6241-6  
T E L／0296-77-8171  
F A X／0296-77-8359

業 種／プラスチック成形金型加工業  
従業員／504名  
特 徴／『Made In Japan』へのこだわり

Appeal point

弊社は樹脂金型の製造販売を行っております。金型は私達の身の回りのプラスチック製品や部品の大量生産を可能にする産業界の「マザーツール」と呼ばれています。我々キヤノンモールドは自動車・電気製品・カメラ・事務機器・医療器・食品容器等様々な製品ジャンルの生産される金型の専門メーカーとして、高耐久・高生産性の精密金型の製造を通じて、お客様に信頼と安心をお届けする事が私達の使命だと考えています。

その為に「Made in Japan」にこだわり生産活動を行っています。

## 一誠商事(株)

■代表取締役社長 五十嵐 徹

<http://www.issei-syoji.co.jp/>



**Data** 所在地／つくば市竹園2-2-4  
第2一誠ビル  
T E L／029-860-8611

F A X／029-860-8612  
業 種／不動産業  
従業員／147名

Appeal point

1972年に土浦市中神立町で創業し、不動産業一筋で40余年となりました。特に賃貸管理業務に関しては、独自のノウハウを培い、オーナー様や入居の皆様から信頼を頂けるよう努力を重ね、地域賃貸管理のリーディングカンパニーとして歩んでおります。2011年社長に就任し、社員の人材育成に重きを置きながら、オーナー様と入居を希望する方々のよき「かけはし」となれるよう、提案型企業として邁進してまいります。今後とも一誠商事グループを宜しくお願い致します。

## 株式会社常陽リビング社

■代表取締役 吉澤 哲郎

<http://www.joyoliving.co.jp>



**Data** 所在地／土浦市桜ヶ丘町7-10  
T E L／029-824-7111  
F A X／029-824-8443

業 種／サービス業（フリーペーパーの発行・人材派遣・カルチャー教室の運営）  
従業員／30名

Appeal point

『常陽リビング』は、地域密着をコンセプトに各地の店や企業、住宅、医療、福祉、教育、行政など生活に欠かせないあらゆる情報を提供し、「読者一人ひとりの暮らしを応援する」身近な情報紙として支持されています。更に、まちの出来事や話題の人、注目企業などを取上げる取材記事も読者層を広げ、総じて信頼性とクオリティーの高さは県南エリアで群を抜いています。

また、『ハウジングガイド』、『お散歩マップ』、『この店とまれ』、行政との協働出版、地域ポータルサイトの運営等お客様ニーズに応える各種メディアを展開しています。

## 溝口鍍金株式会社

■代表取締役社長 溝口 輝明

<http://www.sopia.or.jp/mepco/>



**Data** 所在地／鹿嶋市平井1338-3  
T E L／0299-82-5121  
F A X／0299-83-6686

業 種／電気めっき  
従業員／30名

Appeal point

私達の会社では、軽量鉄骨メーカーハウス向け部品製造加工、半導体部品洗浄及び自動車用ブレーキパイプなど総合的表面処理を行っております。

リーマンショックをチャンスと捉え、経営資源の総合的見直しを行い「自然環境から得た生産資源を限りなく低減しよう」という目標を決めました。

2年間で洗浄水量や汚泥廃棄物、約40%減を達成、同時に相乗効果として、それらにかかる処理費用の低減が計られ、環境マネジメント部門「地球にやさしい企業」として表彰されました。

これからも、全社員一丸となり、環境保全確立と地球に優しいものづくりを目指し、多くの皆様方に愛される企業であり続けたいと存じます。

## 社会人としてお願いしたいこと

日鉄住金鉱化株式会社 代表取締役社長 木村 和弘氏

これから社会へ旅立ち、仕事に取り組まれる皆さんに、是非実践していただきたいことがあります。それは、①現場を重視する、②変革に取り組む、③実行に移す、です。

①は、現場の実態を正確に把握し、自分一人だけでなく仲間と情報を共有し、お互いの知恵を出し合いながらスピーディーに問題解決に努めることです。②は、ただ与えられた仕事をこなすのではなく、

仕事の仕組み・進め方に対し常に“なぜ？”“なぜ？”と問いかけながら、現状の仕組みや進め方を変革していただきたいのです。今まで先輩が築き上げてきた仕事のやり方は、時代の流れとともに限界もくるでしょう。皆さんの視点で取り組むことで、新たな発想や価値が創出されると期待しています。③は、仮説を立て、時間軸を決めて、実行することです。考えて、実行して、やり遂げることが大切なのです。結果オーライの仕事は評価に値しないと私は考えます。

会社からみた評価の例をご紹介しますが、評価が最も高いのは、仮説を立てて、仮説を絞り込み、実行して成功する人です。次に高いのは、仮説を立てて、仮説を絞り込み、実行して失敗する人。こうした失敗は決してマイナス評価にはなりません。最も評価が低いのは、あれこれと理屈はこねるが結果実行しない人です。これは、眼力の無い上司には通じるかもしれませんが、眼力のある上司には通じません。場当たりの対応を続けることは、いずれ痛い目を見ることになるのです。

皆さんになって貰いたい人物像のイメージは【頭でかい、鼻息は荒い、専門外の事には動かない、視野狭い、会話成立困難、個人で仕事】ではなく、【文武両道、リーダーシップ、自律した、人望の厚い、地に脚のついた、周囲との協働】です。是非、これからの学生生活の中でも自己研鑽をしていただきたい。

最後に、私も色々な経験をしてきました。時にはストレスを感じ、身体的に滅入ることもありました。そのような時、自分の身体としっかり対話することが大切です。身体が不調を訴えているサインに耳を傾け、休養をとるなど上手く折り合いをつけながら、自分自身と付き合っていくことも大切だということも覚えておいていただきたい。健康であることは大切です、身体も心も。



## 考えに考えて考え抜く

株式会社中村自工 代表取締役社長 中村 弘樹 氏

突然ですが、私はサッカーが好きです。皆さん、昨晚観ましたか？日本が2014年W杯ブラジル大会への出場を決めました。本日の投影資料も、皆さんと喜びを分かち合おうと思い、今朝早く起きて昨晚の試合の写真に急遽差し替えさせていただきました。それでは講演を…。



当社の経営理念は“信用・奉仕・和”です。顧客の**信用**

を得て企業基盤の確立をはかる、企業活動を通して社会に**奉仕**する、全員の**和**によって仕事に生きがいをつくる、の3つの理念を掲げています。行動指針は“しっかり大地に足をつけて魂の入った仕事をしよう”です。流れ作業で仕事をせず、気持ちを込めて仕事をしないと良い仕事はできません。

また最近では社員の“個性を伸ばす”ことに取り組んでいます。昨今“ダイバーシティ”いわゆる“多様性”がクローズアップされていますが、当社にも外国人社員が在籍しており、価値観は国によって色々と異なります。ビジネスにおいてもグローバル化が進展するなか、一つの概念に凝り固まらず、場面やケースによって個の能力を最大限に活かすことができる組織を目指しています。時には良い意味で“非常識（常識で非ず）”であることも必要です。自分の枠に留まらず、既存概念の籬を外すことで新たな創造が生まれることもあります。合わせて、教育方針として“自発的**考**動集団”を掲げています。日頃から“チャンスは自ら創りだすもの”と伝えており、ベテランから若手社員のディスカッションを中心に、情報の共有・意見交換の場を数多く設けながら、自由闊達な企業風土づくりに取り組んでいます。

最後に学生時代には、よく学び・よく遊んでいただきたい。場面は何であれ、自分が100%の力を出す機会を数多くつくることで、自身が得意とする分野も育つのです。そして“考えに考えて考え抜く”ことが大切です。松下幸之助さんの言葉ですが、学生時代からこの習慣を身につけ、学ぶ心を忘れず、様々なことにチャレンジすれば、皆さんの進むべき道は自ずと開けていくのです。



# Seminar & Business

## セミナー・事業等のご案内

= 詳細は、事務局までお問合せください =

セミナー名	日時・料金	テーマ・内容	講師	会場
第12期 マネジメント マスターコース	①9月4日(水) ②10月30日(水) ③11月19日(火) ~20日(水) ④12月3日(火) 13:30~17:00 全講 50,000円 単講 8,000円	伊那食品工業(株)の年輪 経営に学び、自社に活 かす ①素晴らしい経営の実 現 ②伊那食品工業の素晴 らしさを探る ③伊那食品工業の現地 視察(伊那市) ④伊那食品工業からの 学びを自社に活かす ワークショップ	①人と経営研究所 所長 <b>大久保寛司氏</b> ②(株)ヤマオコーポ レーション代表取締 役 <b>鬼澤 慎人氏</b> ③コーディネーター <b>鬼澤 慎人氏</b> ④NPO法人日本 ファシリテーション 協会前会長 <b>徳田 太郎氏</b>	茨城県 産業会館 研修室

問合せ 一般社団法人 茨城県経営者協会  
〒310-0801 水戸市桜川2丁目2番35号 茨城県産業会館11階  
TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109  
ホームページ <http://www.ikk.or.jp> Eメール [info@ikk.or.jp](mailto:info@ikk.or.jp)



「ともに、いきる」を実現する大学  
**茨城キリスト教大学**

文学部	生活科学部	看護学部	 携帯から簡単アクセス▲
●文化交流学科	●心理福祉学科	●看護学科	
●現代英語学科	(2013年4月 人間福祉学科より名称変更)	●経営学部	
●児童教育学科児童教育専攻	●食物健康科学科	●経営学科	
●児童教育学科幼児保育専攻			

〒319-1295 茨城県日立市大みか町6-11-1 JR常磐線大塚(おおみか)駅隣接  
<http://www.icc.ac.jp/>  携帯用 <http://www.icc.ac.jp/m/>

## 経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。

協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

**開催日** 毎週木曜日 ①10:00~12:00  
(祝日は除く) ②14:00~16:00

**会場** 経営者協会・相談室  
(水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F)水戸駅南口より徒歩5分。

**申込方法** 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申込み下さい。

### Flowc hart

**賃金関係** 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか?

**労働組合** 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか?

**助成金制度** 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか? 活用できる助成金制度について教えて欲しい。

**人事労務** 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。

**精神疾病** メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか?

**その他** 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関することの課題全般の悩みについて。

人事労務相談室  
が総合窓口  
(ワンストップ)

課題解決に最適な専門家を紹介

協会・顧問弁護士  
清水謙弁護士  
大和田一雄弁護士

社会保険労務士

税理士

経営  
コンサルタント

その他  
各専門家

お問い合わせ:一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)  
TEL:029-221-5301 FAX:029-224-1109  
E-mail gotou@ikk.or.jp